

共に創る掛川
富田まゆみ



富田議員の一般質問
はこちらから



企業版ふるさと納税の推進で
財政健全化を図るべきでは

Q 自治体の財源確保と地域課題解決に向けた企業との連携を強化し、持続可能な自治体経営推進のため、現在実施の2事業以外にも、企業版ふるさと納税事業を増やすべきと考えるが、見解を伺う。

掛川市ならではの事業を幅広く
検討している

A SDGsの達成に資する事業や、企業の人材育成を応援するプロジェクトのほか、市民のチャレンジを応援する事業など、掛川市ならではの事業を幅広く検討しています。また、令和2年度には、民間企業の専門的知識・ノウハウを活用できる、人材派遣型の企業版ふるさと納税が創設されましたので、こちらについても研究していきます。

防災力強化には市内自治会・
まち協同士の協力的体制作りが
有効では

Q 単独の自主防災会だけでは対応が難しい事例の増加が予測される中、自治会同士がお互いに助け合う「姉妹自治会協定」や地区まちづくり協議会単位の連携推進が有効と考えるが、見解を伺う。



まちづくり協議会や自主防災
会の連携支援に取り組む

A 災害時には、備蓄品を融通し合うなど、自主防災会同士が連携して取り組む必要性もあると思います。「津波・防災に関する勉強会」においても、3地区が共同で開催するなど、平常時における防災の連携事例もあります。災害時には、平常時からの連携が活かされますので、引き続き、まちづくり協議会や自主防災会の連携支援に取り組んでいきます。

日本共産党
議員団
大井 正



大井議員の一般質問
はこちらから



掛川に仕事を創り、脱炭素に
も貢献する事業に支援を

Q 市民や企業が積極的に太陽光パネルを設置できるよう、助成制度の拡充と普及の啓発活動を行うべきではないか。



助成拡充を検討するとともに
蓄電池に重点をおく

A 本市では、戸建住宅への太陽光パネル設置の助成をしてきており、この結果、戸建て住宅への設置は4千件を超えています。昨今は、多くの新築住宅で太陽光パネルが設置されていますので、既存住宅への助成のみとしています。助成拡充を検討し、今後は、エネルギーを貯めて、賢く使う蓄電池などに重点をおきたいと考えています。

台風15号の経験を検証し、
教訓を生かした対策を

Q 障がい者や足腰の弱ったお年寄りのいる家庭から、避難警報が出る前から、付き添い者と一緒に寝泊まりできる避難所を希望する声がある。福祉避難所などの規定にとらわれない、柔軟な対応が必要ではないか。

避難指示発令前の地域の避難
所開設の協力をお願いする

A 台風15号において、避難指示が発令される前に、地域の避難所を開設した地区もありました。毎回、警報発表段階で地域の避難所を開設することは難しいと思われるが、地域の立地条件や要配慮者の状況により、避難指示が発令される前に地域の避難所開設の協力をお願いしていきます。また、避難所で過ごすことは環境的に厳しいことから、自宅での避難が困難な場合は、親戚や知人宅などへの事前避難の周知を進めていきます。

【その他の質問事項】

行政経営方針の環境分野の施策目標達成のために